

2026年4月4日学術フォーラム

報告：
**研究者へのアンケート結果から見る先端材料
開発現場での研究インテグリティ意識**

岸村 顕広

日本学術会議連携会員
(大阪公立大学大学院創薬科学研究科 教授、
元・内閣府科学技術・イノベーション推進事務局
上席科学技術政策フェロー)

報告内容

- ▶ アンケートの趣旨、概要
- ▶ 集計結果の概要の報告
- ▶ まとめ

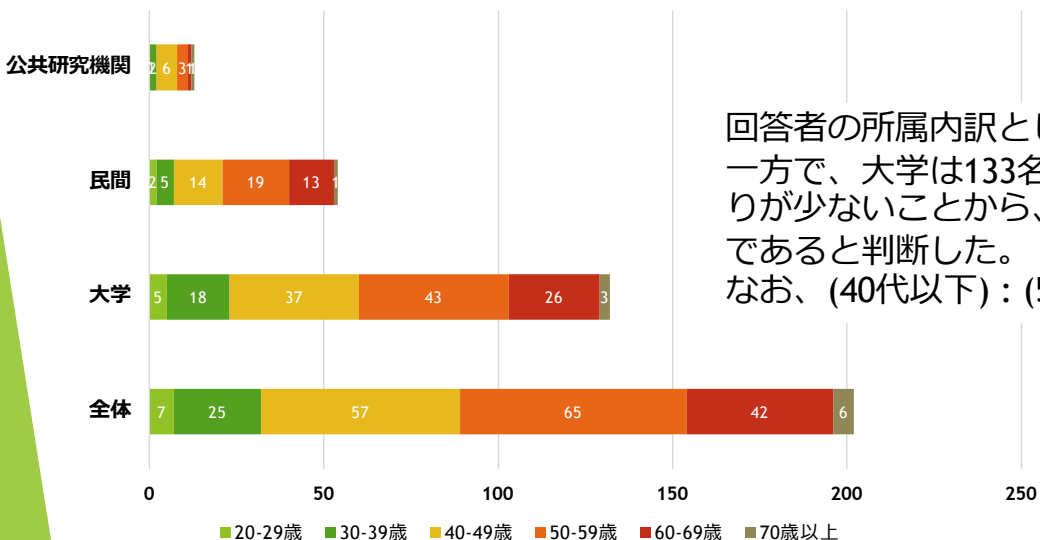
アンケートの趣旨

- ▶ 趣旨：材料工学分野を取り巻く研究環境の変化や、研究開発およびその実施に対する意識あるいは姿勢、および研究開発遂行上実際に生じている、あるいは感じている諸問題とその要因を明らかにすることを目的として実施。
- ▶ 対象者：材料工学分野の研究開発者。関連学協会を通じてアンケートを依頼（具体的には、全国大学材料関係教室協議会、軽金属学会、資源・素材学会、日本材料学会、日本塑性加工学会、日本金属学会、日本鋳造工学会、日本鉄鋼協会、溶接学会、日本バイオマテリアル学会、高分子学会）。

アンケート概要

- ▶ 回答者数：206名
回答数は限定的で、回答の意志があった者に一定のバイアスがかかっている可能性には留意する必要がある。

年齢属性の集計（人数）



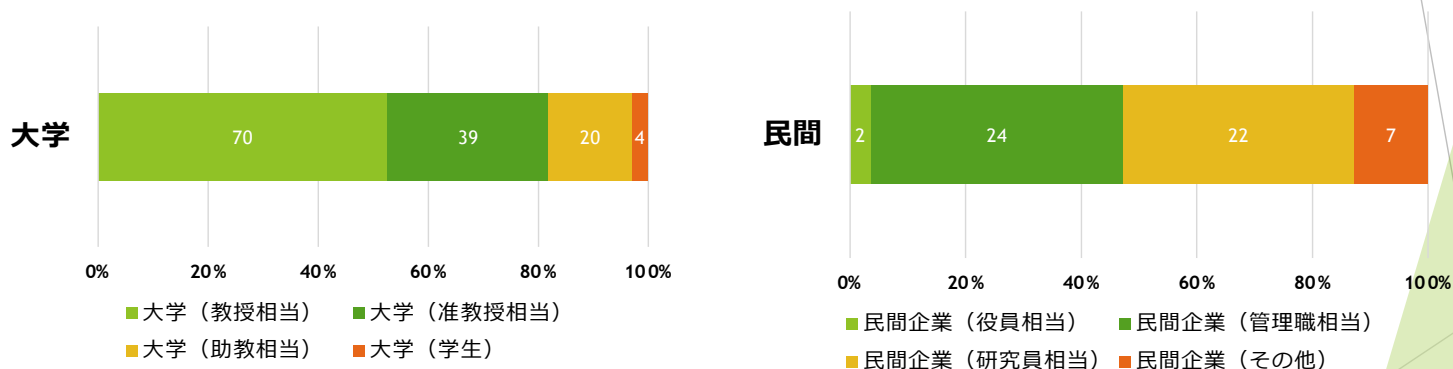
回答者の所属内訳としては、公共研究機関はわずか。一方で、大学は133名、民間は55名で年齢層にも偏りが少ないことから、大学と民間の比較分析は有効であると判断した。

なお、(40代以下) : (50代以上) = 89 : 113 \approx 3 : 4

アンケート概要

- ▶ 所属先での役職について、大学については教授相当が半数、民間についても管理職相当と研究員相当がほぼ同数という分布になった。

所属先ごとの職位的内訳 (グラフ内の数字は人数)



アンケート概要

▶ お尋ねしたこと

- (1) 用途の多様性・両義性のある先端材料の研究開発およびその実施に対する意識
- (2) 科学技術政策の変化にともなう研究機関のマネジメントと研究者への影響

以下で示すアンケート結果のデータは、現在、「報告」本体が査読中であり、公開前であるため、HPの配布資料には含まれておりません。

「報告」には掲載予定ですので、後日、ご参照いただければ幸いです。ご理解のほど、よろしくお願い申し上げます。

(1)-1. 研究セキュリティ、研究インテグリティの認知度

- ・年齢によらず、「研究インテグリティ」の認知度は50%程度。
- ・管理職世代の「研究セキュリティ」認知度がやや高い。
- ・世代の影響は少なく、6割程度が「違いがある」ことを認識。

(1)-2. 科学技術政策（特に安全保障関連）の認知度

新しい施策が響きにくい傾向。

(1)-3. 日学「科学者の行動規範」の認知度

特に民間での認知度が低いが、アカデミアでも半数には届いていない。

(1)-4. 所属機関の倫理規定等の認知度

およそ8割が認識している。

⇒所属機関での取り組みが奏功していると考えられる。

(1)-5. 用途の多様性・両義性を有する先端材料の研究開発に応募や参加する場合の心理的制約

所属や年齢、職階によらず6割が「心理的制約」を感じている。

(1)-6. 用途の多様性・両義性を有する先端材料の研究開発に関連した気がかりな点（選択式）

- ・「研究成果の利用」「研究者の責任の範囲」への懸念を感じる人が6割
- ・「研究成果の公開の範囲」への懸念を感じる人が5割
- ・「研究データ等の情報の管理」への懸念を感じる人が民間や中堅世代以下に多い傾向。

(1)-7. 用途の多様性・両義性を有する先端材料の研究開発に関連した気がかりな点（自由記述）

（いただいたご意見のカテゴリー）

- ・ **研究成果の軍事利用に関する懸念**
- ・ **研究者への影響**
- ・ **学術機関の役割と倫理**
- ・ **研究管理と倫理**
- ・ **所属機関の規定と研究上の制約**

(2)-1. (安全保障関連の)科学技術政策に関連して、 所属機関によって何らかの方針、管理基準が示されたか？

- ・ 何らかの対応がある機関が多い一方で、
2-3割の人がそのような情報に接する機会がないことを示唆。
- ・ 40代以下と50代以上での差が大きい。
⇒研究現場にいる若い世代には管理基準に関する情報が届きにくい可能性。
- ・ 大学は管理基準が示されていると認識する方が多数派だが、
民間では、認識に差がある。
⇒大学と民間で情報共有のあり方に差がある可能性。
- ・ 大学では准教授以上の層の認知度が高いが、
助教など若い層では認知度が低い傾向にあった。
⇒周知法についてさらなる検討が必要。

(2)-2. 所属機関において実施されているマネジメント

「専門管理部署の設置」「サイバーセキュリティの充実」は高い満足度を示した。

- ▶ 関連トレーニングやサービスについて、かゆいところに手が届いていない可能性が高い。
- ▶ 事務管理作業について、民間と比較して大学で負担感が大きい（特に准教授層）。
- ▶ 情報セキュリティ対策や、専門管理部署の設置については一定の評価がされており、整備が進んできていると言える。

(2)-3. 規制が強化されていると感じる内容

(研究実施および共同研究に関わる事柄)

- ・海外との共同研究の実施、研究物資やデータのやり取りに関する項目の選択率が顕著に高かった。

(人に関わる事柄)

- ・「留学生の受け入れ」「外国人研究者の受け入れ」などに規制を感じる人が多かった。
- ・「海外への渡航」「海外の職への応募」に規制を感じた人は30歳代に多かった。
- ・「特にない」と回答した割合は民間に多かった。

(情報管理やマネジメントに関わる事柄)

- ・「研究データや成果の公開・発表」「知的財産の管理、特許申請」に規制を感じる人が多かった。
- ・「知的財産の管理、特許申請」と回答した割合は准教授層に多かった。

(2)-3. 規制が強化されていると感じる内容

(規制の強化によって、具体的に生じている不利)

- ・ 「特にない」と回答した割合は民間に多かった（その60%）。
⇒対応部署があるため、現場に負担が降りてきていない？
- ・ 「インテグリティ対応の諸手続きにより有意に研究時間が削がれてしまっている」と回答した人は大学に多く、特に30歳代、40歳代で多かった。

(自由記述の内容)

- ・ 「手間・手続き・時間のロス」「有効性」「国際連携・研究力・留学生」に関係する意見があがっていた。

アンケートまとめ（1/2）

- ▶ 「研究インテグリティ」、「研究セキュリティ」について、これらの用語の浸透は見受けられ、差があることは認識されているものの、特に半数には研究インテグリティ自体の把握が難しい状況が明らかとなった。

⇒現場の不安や混乱につながっている？

- ▶ 「研究セキュリティ」に関連する政策については、新しいものの認知度が低いことがわかった。趣旨の異なる多様な政策が存在し、かつ、それらが有機的に関連していることから、個々の研究者がそれぞれを把握するには限界がある。**現場**

の負担を軽くする支援が重要であろう。

- ▶ 日本学術会議の「科学者の行動規範について」の認知度が4割程度と高くなく、特に産業界への普及に限界があることが示唆された。日本学術会議として、今後の発信に課題が残されたと言えよう。

- ▶ 「用途の多様性・両義性」の問題について、社会に関わる事項に特に“気がかり”を感じやすい傾向も明らかとなった。

⇒研究者が不安を感じずに躊躇なく研究に打ち込める体制の構築は急務の課題

アンケートまとめ (2/2)

- ▶ 安全保障関連政策への対応について、多くの所属機関で方針や管理基準が示されていた。一方で、**若い世代への浸透に課題がある**ことが浮き彫りとなり、また、民間企業においては現場と管理職での意識に差がある可能性が示唆された。
- ▶ 所属機関における関連トレーニングやサービスに関しては不十分であると感じている人が多く、また**事務管理作業については民間企業に比べて大学等において負担感が大きく、特に、准教授相当以上の教員の負担が増している**と推察された。
 - ⇒大学においては、**産業界のやり方もヒントにしつつ、国内でも好事例等の情報共有をはかり、早急に負担軽減していく必要がある**ろう。
- ▶ 海外との共同研究、人や物資・情報のやり取りに規制を感じる人が多く存在した。
 - ⇒**研究物資のやり取りの制限は材料系の研究での影響は大きく、また、海を超えた人の交流の制限は中長期的な学術振興を毀損する可能性（特に若手育成への影響）がある**ことから、解決すべき大きな問題として残されていると言える。